

2012年2月15日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成24年第1回定例会にかかる交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-20)	市町村合併支援交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	75,000	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)市町への権限移譲度	合併市町において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町行財政室	
1-2 (1-20)	同上	津市 津市西丸之内23-1	92,000	同上	同上	同上	同上	同上	
1-3 (1-20)	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	75,000	同上	同上	同上	同上	同上	
1-4 (1-20)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	70,200	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-2)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	2,096,496	2,048,109	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い県負担金が減額となったため。	交通政策室	
1-2 (2-4)	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	平成21年から平成26年の6年間にわたって実施する「美(うま)し国おこし・三重」の推進組織である「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会に対し県負担金を交付する。	191,608	154,410	地域をよりよくしていこうとするパートナーグループへの支援である専門家派遣や財政的支援の減額等に伴う負担金の減額	「美し国おこし・三重」推進室	

第2 - 3号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1 - 1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担 金を交付する。	2,096,496	2,048,109	四日市港管理組合一般会計補 正予算において、歳出の減額補 正を行ったことに伴い県負担金 が減額となったため。	交通政策室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 防災危機管理部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1 - 1	三重県被災者生活再建支援事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796番地	122,266	平成23年9月2日からの台風12号に伴う大雨等により、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、生活再建を支援するため、市町が実施する事業の経費の一部を補助する。	平成23年9月2日からの台風12号に伴う大雨等により、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、経費の一部を支給することによって、被災者の生活安定を図る。	(政策)災害に強い県土づくりの推進 (施策)防災対策の推進 (目標)被災者の生活再建支援の促進	市町が実施する事業に対して補助するものであり、補助金等の交付以外の方法はない。	防災対策室	
1 - 2	同上	紀宝町 紀宝町鵜殿324番地	126,583	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-4)	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	86,416	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助する。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会の実現 施策:人権尊重社会の実現 目標:地域交流促進事業実施館数	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権室	
1-2 (2-5)	私学振興会補助金	社団法人 三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	171,496	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の相互扶助事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:豊かな個性を育む人づくりの推進 施策:学校教育の充実 目標:私学教育の振興(私立学校教職員の処遇の充実)	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	生活・文化総務室	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 生活・文化部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-3)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	74,202	78,098	既交付決定事業数及び事業費の増	勤労・雇用支援室	
1-2 (2-4)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	77,661	84,428	同上	同上	
1-3 (3-2)	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	同上	144,832	160,905	同上	同上	
1-4 (2-6)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	同上	140,324	139,540	既交付決定事業数及び事業費の減	同上	
1-5 (3-4)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	同上	166,644	172,796	既交付決定事業数及び事業費の増	同上	
1-6 (3-5)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	同上	109,193	123,997	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-7 (3-7)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	259,318	268,686	既交付決定事業数及び事業費の増	勤労・雇用支援室	
1-8 (3-8)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸 114-2	同上	88,796	91,524	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-22)	医療施設施設整備費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	189,368	患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善などのための施設整備費を補助する。	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保をはかるため、「医療施設施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療関係者や医療従事者が患者の立場に立った医療提供を行っている。	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等を推進し、県内の医療提供体制の維持・充実をはかるためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策室	
1-2 (1-60)	地域福祉権利擁護事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	103,438	地域福祉権利擁護事業の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	「健康福祉部関係補助金交付要綱」及び「セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱」に基づき交付する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:地域とともに進める福祉社会づくり 目標:判断能力が不十分な高齢者等が必要な福祉サービスを利用している	社会福祉法に基づき県内で同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社協への補助金の交付以外の方法はない。	社会福祉室	
1-3 (1-56)	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	786,475	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保の財政運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するためには、補助金等の交付以外の方法はない。	同上	
1-4 (1-56)	国民健康保険調整交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	903,271	同上	同上	同上	同上	同上	
1-5 (1-56)	国民健康保険調整交付金	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	414,449	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-6 (1-56)	国民健康保険調整交付金	松阪市 松阪市殿町1340-1	557,860	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保の財政運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するためには、補助金等の交付以外の方法はない。	社会福祉室	
1-7 (1-56)	国民健康保険調整交付金	桑名市 桑名市中央町2-37	372,815	同上	同上	同上	同上	同上	
1-8 (1-56)	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	539,275	同上	同上	同上	同上	同上	
1-9 (1-56)	国民健康保険調整交付金	名張市 名張市鴻之台1-1	214,932	同上	同上	同上	同上	同上	
1-10 (1-56)	国民健康保険調整交付金	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	80,024	同上	同上	同上	同上	同上	
1-11 (1-56)	国民健康保険調整交付金	龜山市 龜山市本丸町577	121,671	同上	同上	同上	同上	同上	
1-12 (1-56)	国民健康保険調整交付金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	111,903	同上	同上	同上	同上	同上	
1-13 (1-56)	国民健康保険調整交付金	熊野市 熊野市井戸町796	84,131	同上	同上	同上	同上	同上	
1-14 (1-56)	国民健康保険調整交付金	菰野町 菰野町大字潤田1250	102,055	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-15 (1-56)	国民健康保険調整交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	107,775	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保の財政運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するためには、補助金等の交付以外の方法はない。	社会福祉室	
1-16 (1-56)	国民健康保険調整交付金	志摩市 志摩市阿児町鷺方3098-22	240,389	同上	同上	同上	同上	同上	
1-17 (1-56)	国民健康保険調整交付金	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	267,561	同上	同上	同上	同上	同上	
1-18 (1-56)	国民健康保険調整交付金	紀北町 紀北町海山区相賀495-8	79,400	同上	同上	同上	同上	同上	
1-19 (1-57)	後期高齢者医療財政安定化基金交付金	三重県後期高齢者医療広域連合 津市桜橋2-96	1,000,000	三重県後期高齢者医療広域連合における保険料率の算定に当たりその増加抑制に要する費用に充てるため、基金の一部を取り崩し、三重県後期高齢者医療広域連合に交付する。	後期高齢者医療制度の財政運営の安定化を図るため「高齢者の医療の確保に関する法律附則第14条の2」に基づき交付する。	同上	保険料率の算定に当たりその増加抑制に要する費用に充てるためには、補助金等の交付以外の方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-20 (1-122)	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会 鳥羽市大明東町2-5	89,499	社会福祉施設の施設整備に要する経費の一部を補助する。	施設入所者等の福祉の向上を図るため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」及び「三重県障害者施設整備事業費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、社会福祉施設の施設整備を促進する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:障がい者保健福祉の推進 目標:障害のある人が自立に向けた支援やサービスを身近な地域で受けている	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備が進まない。	障害福祉室	
1-21 (1-126)	放課後児童対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	125,051	昼間保護者のいない主に小学校低学年児童等を対象に、小学校の余裕教室、児童館等を利用して児童の育成・指導・遊びによる発達の助長等健全育成の向上を図る。	「放課後子どもプラン推進事業」により市町が設置する放課後児童クラブの運営費等に補助する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:放課後児童クラブ数(325か所)	市町が実施する事業や市町がする補助に対して補助するものであり、補助金等の交付以外の方法はない。	こども未来室	
1-22 (1-126)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	105,778	同上	同上	同上	同上	同上	
1-23 (1-126)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	86,547	同上	同上	同上	同上	同上	
1-24 (1-139)	延長保育促進事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	78,760	市町以外の者の設置する保育所で、11時間を超えてさらに30分以上の延長保育を実施するために要する費用を補助する。	延長保育の需要に対応するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づいて交付する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:放課後児童クラブ数	国の保育対策等促進事業費補助金交付要綱(平成20年6月9日厚生労働省発雇児第0609001号厚生労働事務次官通知)に基づく補助金である。	こども家庭室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-25 (1-139)	延長保育促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	80,059	市町以外の者の設置する保育所で、11時間を超えてさらに30分以上の延長保育を実施するために要する費用を補助する。	延長保育の需要に対応するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づいて交付する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:放課後児童クラブ数	国の保育対策等促進事業費補助金交付要綱(平成20年6月9日厚生労働省発雇児第0609001号厚生労働事務次官通知)に基づく補助金である。	こども家庭室	
1-26 (1-139)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	105,071	同上	同上	同上	同上	同上	
1-27 (1-133)	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	182,979	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	健康福祉部関係補助金交付要綱及び安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領に基づき、保育基盤の整備を行うため補助金を交付する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:安心して子どもを生ま育てることができる保育環境の整備	国から交付された交付金により造成された基金により補助するものであり、施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備はできない。	こども家庭室	
1-28 (1-128)	児童養護施設等整備費補助金	(社福)里山学院 津市河芸町影重1162	177,762	被虐待児等の児童福祉施設入所児童等の社会的自立を支援するため、児童入所施設を整備する。	施設入所児童等の社会的自立の促進を図るため、健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費補助金交付要領に基づいて交付する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:要保護児童のうち小規模ケアまたは里親に養育を受けている者の割合	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備ができない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (3-3)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門 4-3-13	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業において、県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに同機構が支給する退職手当金の一部を補助するものである。	160,789	230,633	当初交付決定時は当年度の職員数が未確定であったことから、概数で交付決定し、当年度職員数確定後に変更交付決定を行なったため。	社会福祉室	
1-2 (3-28)	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	120,000	90,000	補助対象施設が1施設減少したため。	長寿社会室	
1-3 (3-30)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	同上	206,000	90,000	補助対象施設が1施設減少したため。	同上	
1-4 (3-29)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	180,000	90,000	補助対象施設が5施設減少したため。	同上	
1-5 (3-37)	安心子ども基金 保育基盤整備事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	86,309	394,363	整備箇所の追加があったため。	子ども家庭室	
1-6 (3-38)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	143,259	151,579	工事内容に追加があったため。	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:健康福祉部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-3 (1-56)	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸ノ内23 - 1	786,475	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保の財政運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するためには、補助金等の交付以外の方法はない。	社会福祉室	
1-4 (1-56)	国民健康保険調整交付金	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	903,271	同上	同上	同上	同上	同上	
1-6 (1-56)	国民健康保険調整交付金	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	557,860	同上	同上	同上	同上	同上	
1-8 (1-56)	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	539,275	同上	同上	同上	同上	同上	
1-19 (1-57)	後期高齢者医療財政安定化基金交付金	三重県後期高齢者医療広域連合 津市桜橋2-96	1,000,000	三重県後期高齢者医療広域連合における保険料率の算定に当たりその増加抑制に要する費用に充てるため、基金の一部を取り崩し、三重県後期高齢者医療広域連合に交付する。	後期高齢者医療制度の財政運営の安定化を図るため「高齢者の医療の確保に関する法律附則第14条の2」に基づき交付する。	同上	保険料率の算定に当たりその増加抑制に要する費用に充てるためには、補助金等の交付以外の方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-2)	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	487,000	廃棄物処理センター事業として整備する新小山最終処分場の施設整備費について、国の産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金の活用をはかるとともに、県も支援を行う。	(目的・理由) 県内企業の健全な産業活動の維持をはかるための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備を促進する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金交付要領	(政策) 環境を守る持続可能な社会 (施策) 廃棄物対策の推進 (目標) 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進	施設整備を円滑に進めるため、補助金を交付する以上に有効な方法はない。	廃棄物対策室	
1-2 (1-38)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	松阪飯南森林組合 松阪市飯南町粥見5725番地3号	75,200	間伐、森林境界確定、高性能林業機械導入に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 間伐や高性能林業機械等の導入を促進することにより、森林を適正に管理し、公益的機能を発揮させる。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱、森林・林業経営室関係補助金交付要領、森林保全室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材の需給量の増加	国の基金事業を活用し、補助金を交付する以上に有効な方法はない。	森林・林業経営室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (2-10)	中山間地域等直接支払事業交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	71,110	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農水産業の持つ多面的機能の維持・向上 (目標) 農業の多面的機能の発揮	中山間地域等での耕作放棄地の増加の主要因となっている平坦地域との条件格差を補うため、対象集落に直接交付することが適当である。	農山漁村室	
1-2 (1-32)	みえの真珠養殖振興支援交付金	みえの真珠養殖再生支援協議会 津市広明町 323-1	224,216	真珠養殖業の振興を図るため、事業者等で構成する協議会に対し支援する。	(目的・理由) 世界的金融危機の影響により、大きな打撃を受けた真珠養殖業の再生を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 真珠養殖業者の事業継続	世界的金融危機の影響による大きな打撃からの早期復旧をはかるためのものであり、補助金等の交付以外の方法はない。	水産資源室	
1-3 (2-12)	養殖施設災害復旧事業費補助金	伊勢湾漁業協同組合 伊勢市有滝町 2021	203,625	東日本大震災により被害を受けた養殖施設について、その復旧事業に要した経費について補助する。	(目的・理由) 東日本大震災により被害を受けた養殖施設の復旧をはかる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 漁業生産量の全国シェア	大規模津波の災害からの早期復旧をはかるためのものであり、補助金等の交付以外の方法はない。	水産資源室	
1-4 (2-12)	同上	鳥羽磯部漁業協同組合 鳥羽市鳥羽 4-2360-16	237,348	同上	同上	同上	同上	同上	
1-5 (2-12)	同上	三重外湾漁業協同組合 伊勢市中村町 786-1	200,571	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-6 (1-67)	基幹産業立地促進補助金	エポニック・モノシラン・ジャパン株式会社 東京都新宿区西新宿2-3-1	500,000	基幹産業分野の工場の新設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 本県基幹産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
1-7 (1-77)	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社カナオカ 東京都台東区台東1-32-6	93,020	企業の中核をなす拠点工場の新設に対して補助する。 関西工場 業種:印刷業	(目的・理由) 企業の中核をなす拠点工場の立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
1-8 (1-75)	同上	藤森工業株式会社 東京都新宿区西新宿1-23-7	260,932	医療健康福祉分野の工場の新設に対して補助する。 三重事業所 業種:医療用品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-1)	野菜生産振興対策 事業費補助金	伊勢農業協同組合 度会郡度会町大野木 1858	野菜(ねぎ)の生産コスト低減、安定供給 を図るため、集出荷貯蔵施設の整備を支 援する。	149,672	82,742	事業量(入札額)の減に伴う変 更交付決定。	農畜産室	
1-2 (3-4)	鳥獣被害防止総合 対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対 策協議会 松阪市殿町 1340-1	鳥獣被害防止特措法により市町が作成し た被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止 施設整備や地域協議会での取組にかかる 経費を補助する。	184,863	88,068	事業量の減に伴う変更交付決 定。	農山漁村室	
1-3 (3-5)	同上	伊賀市鳥獣害対策協 議会 伊賀市馬場1128	同上	444,636	458,389	事業量の増に伴う変更交付決 定。	同上	
1-4 (3-6)	同上	御浜町鳥獣害防止総 合対策協議会 御浜町大字阿田和 6120-1	同上	110,000	217,800	同上	同上	
1-5 (2-6)	高度部材イノベー ションセンター事業 費補助金	財団法人三重県産業 支援センター 津市栄町1-891	最先端の研究開発から中小企業の課題 解決支援までを1か所で行う高度部材イ ノベーションセンター(AMIC)の運営を支援 する。	70,767	64,261	人件費、事業運営費等の減額 変更。 事業に必要な予算の見込額に 変更が生じたため。	産業集積室	
1-6 (2-8)	三重県中小企業支 援センター事業費補 助金	同上	支援体制整備、窓口等相談、その他の中 小企業に対する支援事業に要する経費を 補助する。	103,921	102,475	中小企業支援センター事業を 推進するために必要な人件費 や事務所借上経費等の精査に 伴う減額。	商工振興室	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的 根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
1-6 (1-67)	基幹産業立地促進補助金	エボニック・モノシラン・ジャパン株式会社 東京都新宿区 西新宿2 - 3 - 1	500,000	基幹産業分野の工場 の新設に対して補助 する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 本県基幹産業分野の工場立 地に対して設備投資費を補助 することにより雇用の確保及 び地域産業の高度化を実現す る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就 業環境づくりと元気な 産業づくり (施策) 自律的産業集積の推 進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を 実現するための優遇 措置として補助金以 外の方法での事業実 施は極めて困難であ る。	企業立地室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-5)	下水道普及率 ジャンプアップ事 業補助金	津市 津市西丸之内23番 1号	80,445	平成7年度から平 成12年度までの各 年度に実施された 市町村単独事業費 のうち、平成3年度 から平成7年度まで の単独事業費の平 均値を上回る部分 に係る地方債の元 利償還額の一部を 助成する。 (平成12年度まで の制度で、新規採 択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的 な整備を促進することにより、 生活環境の改善を図り、併せて 公共用水域の水質保全に寄与 する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付 要綱	(政策) 資源循環型社会の構 築 (施策) 水環境の保全 (目標) 生活排水処理施設の 整備率	後年度の元利償還に 対する市町負担の軽 減措置制度であり、 補助金の交付以外の 方法は見当たらない。	下水道室	
1-2 (1-6)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	88,669	同上	同上	同上	同上	同上	
1-3 (1-8)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番 地1	96,471	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (3-1)	広域河川改修費 負担金	近畿日本鉄道株式 会社 大阪市天王寺区上 本町6丁目1番55号	近鉄川原町駅付近 連続立体交差事業 と併せて実施する 三滝川の狭窄部を 解消する河川改修 事業のため、鉄道 橋架け替え工事に 要する経費の一部 を負担する。	263,009	432,000	鉄道橋架け替えの事業促進の ため、事業費を増額したもので ある。	河川・砂防 室	
1-2 (3-2)	土地区画整理事 業補助金	鈴鹿市白江土地区 画整理組合 鈴鹿市南江島町19 番26号	都市計画事業とし て土地区画整理組 合等が施行する土 地区画整理事業に 要する経費を補助 する。	100,000	70,000	補償交渉が難航し、当該年度 内の執行が見込めなくなった ため、事業費を減額するもの である。	都市政策 室	